

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月21日

【事業年度】 第29期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社インフォメーションクリエイティブ

【英訳名】 INFORMATION CREATIVE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 田 亨

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目22番7号

【電話番号】 (03)5753-1211

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 小 沢 庸 司

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目22番7号

【電話番号】 (03)5753-1211

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 小 沢 庸 司

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高 (千円)				5,568,789	5,799,236
経常利益 (千円)				336,611	420,687
当期純利益 (千円)				167,480	170,815
純資産額 (千円)				2,281,847	2,377,626
総資産額 (千円)				3,294,250	3,575,964
1株当たり純資産額 (円)				609.53	633.91
1株当たり当期純利益 (円)				42.54	45.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				41.71	44.70
自己資本比率 (%)				69.3	66.5
自己資本利益率 (%)				7.7	7.3
株価収益率 (倍)				14.1	15.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				16,640	390,177
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				454,942	492,788
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				39,588	53,499
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				876,168	720,057
従業員数 (名)				706	723

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第28期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高 (千円)	5,079,074	5,151,246	5,202,331	5,448,448	5,745,259
経常利益 (千円)	408,583	366,919	465,021	383,485	439,600
当期純利益 (千円)	217,657	188,418	252,682	214,876	142,420
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	393,519	402,074	404,974	407,874	407,874
発行済株式総数 (株)	3,767,135	3,826,135	3,846,135	3,866,135	3,866,135
純資産額 (千円)	1,799,576	1,872,814	2,062,553	2,329,243	2,396,627
総資産額 (千円)	2,615,486	2,836,341	3,134,261	3,323,041	3,588,984
1株当たり純資産額 (円)	477.78	511.75	566.49	622.25	638.97
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	14.00	16.00	18.00
1株当たり当期純利益 (円)	59.56	47.57	66.48	55.43	38.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	58.61	47.35	64.87	54.35	37.27
自己資本比率 (%)	68.8	66.0	65.8	70.1	66.8
自己資本利益率 (%)	12.9	10.3	12.9	9.8	6.0
株価収益率 (倍)	7.1	9.1	9.8	11.0	18.7
配当性向 (%)	20.8	23.3	20.2	27.7	47.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,447	242,582	295,934		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,085	17,717	62,515		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,415	105,817	57,439		
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,058,839	1,177,886	1,353,866		
従業員数 (名)	692	725	691	702	718

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第27期以前につきましては、当社は関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

3 平成15年9月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響は軽微であります。

4 第28期より連結財務諸表を作成しているため、第28期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和53年2月	ファシリティマネージメント(コンピュータの運用全般に関する管理)事業をサポートすることを目的として、東京都渋谷区広尾一丁目7番21号に株式会社インフォメーションクリエイティブを資本金8,000千円をもって設立
昭和53年3月	ソフトウェア開発業務を開始
昭和53年3月	システム運用管理業務を開始
昭和53年3月	株式会社日本ビジネスコンサルタント(現 株式会社日立情報システムズ)と取引開始
昭和56年6月	業務拡張のため渋谷区恵比寿西一丁目8番10号に移転
昭和59年4月	東京都渋谷区恵比寿西にシステムセンタを開設
昭和60年6月	株式会社日立情報ネットワーク(現 株式会社日立情報システムズ)と取引開始
昭和61年1月	宮城県仙台市青葉区一番町に東北営業所(東北開発センタ)を開設
昭和61年7月	特定労働者派遣事業者として労働大臣へ届出
昭和61年7月	日立通信システム株式会社と取引開始
昭和61年11月	システムセンタを本社組織へ統廃合
昭和61年11月	業務拡張のため品川区東五反田一丁目25番13号に本社を移転
昭和63年9月	株式会社日立製作所と取引開始
平成元年12月	トステム株式会社と取引開始
平成2年4月	茨城県水戸市南町に茨城営業所(現 茨城開発センタ)を開設
平成2年12月	東京都大田区西蒲田に蒲田システムセンタを開設
平成3年4月	茨城県牛久市役所と取引開始
平成3年6月	神奈川県横浜市中区常盤町に神奈川営業所(神奈川開発センタ)を開設
平成3年8月	蒲田システムセンタを本社組織へ統廃合
平成4年10月	神奈川営業所を神奈川支店へと昇格
平成4年10月	東北営業所を東北開発センタへと名称変更
平成4年10月	茨城営業所を茨城開発センタへと名称変更
平成5年3月	通産省SI(システムインテグレータ)事業登録
平成5年4月	業務拡張のため茨城県土浦市桜町に茨城開発センタを移転
平成5年4月	財団法人日本特許情報機構と取引開始
平成5年6月	業務縮小のため宮城県仙台市青葉区国分町に東北開発センタを移転
平成5年6月	セラミック系塗料による施行及び防水剤の販売業務を開始
平成5年10月	マイクロソフトオフィシャルディーラー契約締結
平成5年10月	神奈川支店を神奈川開発センタへと降格
平成6年1月	業務縮小のため東北開発センタを本社組織へ統廃合
平成6年3月	ネイルゲージコンピュータシステム(パチンコ遊技用釘調整器システム)の製造販売を目的とし、株式会社今田商事との合併による子会社、株式会社日本ネイルゲージシステムズを資本金10,000千円をもって設立 (出資比率 当社70%、株式会社今田商事30%、所在地 東京都台東区東上野三丁目11番2号)
平成6年5月	業務拡張のため神奈川県横浜市中区吉田町に神奈川開発センタを移転
平成7年9月	営業の撤退のためセラミック系塗料による施行及び防水剤の販売に関する商権を株式会社サンウエルへ譲渡
平成8年4月	株式会社ジェイアール東日本情報システムと取引開始
平成8年9月	明生システムサービス株式会社と取引開始
平成8年10月	マイクロソフトソリューションプロバイダー契約締結
平成9年2月	業務拡張のため品川区東品川四丁目10番27号に本社を移転
平成9年4月	株式会社富士総合研究所と取引開始
平成9年10月	株式会社昭和電工コンピュータサービス(現 日立エス・シー株式会社)と取引開始
平成10年7月	日本サンマイクロ株式会社と取引開始
平成10年7月	清水建設株式会社と取引開始
平成10年9月	事業の撤退のため、子会社である株式会社日本ネイルゲージシステムズを清算
平成11年9月	業務拡張のため神奈川県川崎市川崎区東田町に神奈川開発センタを移転
平成12年7月	株式を日本証券業協会に店頭登録
平成14年3月	ISO9001:2000認証取得
平成15年8月	神奈川開発センタを本社組織へ統廃合
平成15年10月	プライバシーマーク認定取得
平成16年10月	グローバルテクノロジーアライアンス株式会社(現 連結子会社)を買収
平成18年8月	業務拡張のため品川区南大井六丁目22番7号に本社を移転
平成18年11月	グローバルテクノロジーアライアンス株式会社(現 連結子会社)の解散決議

3 【事業の内容】

当グループは、当社と連結子会社（グローバルテクノロジーアライアンス株式会社）1社で構成されており、情報サービス業界において、システム導入のコンサルティング、ソフトウェア開発、システム運用、ネットワークソリューション及びパッケージソフトウェアの開発・販売を事業の柱として、メインフレームからパソコンに至るまでの総合的な情報技術サービスを提供しております。

子会社のグローバルテクノロジーアライアンス株式会社は、組込み系アプリケーションソフトウェアやハードウェア開発を行っております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

又、当連結会計年度より事業の種類別セグメントについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報） 事業の種類別セグメント情報 当連結会計年度の(注)5に記載のとおり、事業区分の変更をしております。

（ソフトウェア開発事業）

当部門においては、ユーザーの事業所内に常駐してソフトウェア開発などを行う業務、当社グループ内でユーザーのソフトウェア開発などを行う業務であります。

（システム運用事業）

当部門においては、ユーザーの事業所内に常駐してコンピュータのオペレーション作業及び運用管理などを行う業務であります。

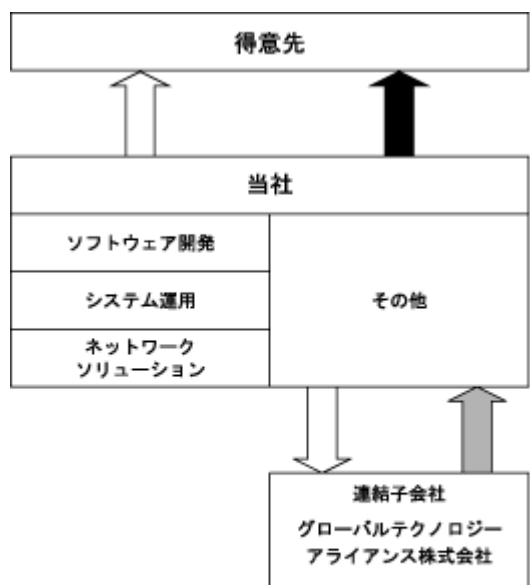
（ネットワークソリューション事業）

当部門においては、ユーザーがネットワークを導入するに当たり、そのコンサルテーションから構築・運用・保守のサービスを行う業務であります。

（その他事業）

当部門においては、「チケット for Windows」を中心に自社製パッケージソフトウェアの開発・販売を行う業務、LSIの設計・開発、電子デバイスのテスト、パソコンのセットアップ作業、ヘルプディスクなどの業務であります。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) グローバルテクノロジーアライ アンス株式会社	東京都品川区	128,000	その他	84.4	当社の製品の製造などを行っております。 当社より資金の借入を行っております。 役員の兼任3名

- (注) 1 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社であります。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社ではありません。
 4 債務超過会社であり、債務超過額は45,491千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ソフトウェア開発	699
システム運用	
ネットワークソリューション	
その他	
全社(共通)	24
合計	723

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 当社の企業集団は、事業の種類ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
718	29.6	7.8	4,336

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及びグローバルテクノロジーアライアンス株式会社は、労働組合を結成しておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など、景気回復がより鮮明になってまいりました。

当業界におきましても、企業収益の改善などを受け、企業の情報化投資意欲は回復基調にあります。

このような状況のなかで当社グループは、既存顧客からの継続受注を確保するとともに、新規顧客の開拓と新規案件の獲得に注力してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、主要事業全般において受注が好調に推移し要員の稼働率が高まりました。その結果、売上高は5,799百万円と前年同期と比べ230百万円（前年同期比4.1%増）の増収となり、営業利益は402百万円と前年同期と比べ73百万円（前年同期比22.4%増）の増益、経常利益は420百万円と前年同期と比べ84百万円（前年同期比25.0%増）の増益、当期純利益は170百万円と前年同期と比べ3百万円（前年同期比2.0%増）の増益となりました。又、特別損失といたしまして、本社移転に伴う費用、売却予定の厚生施設の減損処理、投資有価証券の評価損など172百万円を計上いたしました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報） 事業の種類別セグメント情報 当連結会計年度の(注)5に記載のとおり、事業区分の変更をしております。このため、当該項目における売上高並びに営業損益の前年同期比較については、前連結会計年度分を遡及修正した金額に基づき算出しております。

(ソフトウェア開発)

ソフトウェア開発につきましては、流通業界、金融業界向けのシステム開発及び通信機器向け組込みソフトウェア開発の受注が増加いたしました。その結果、ソフトウェア開発の売上高は2,801百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益は453百万円(前年同期比6.3%増)とすることができました。

(システム運用)

システム運用につきましては、メインフレーム系を中心とするオペレーション業務は減少いたしましたが、サーバー構築及びサーバー運用管理の受注が増加いたしました。その結果、システム運用の売上高は1,905百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益は306百万円(前年同期比18.9%増)とすることができました。

(ネットワークソリューション)

ネットワークソリューションにつきましては、ネットワークの基盤構築及びネットワークの運用管理ともに受注が増加いたしました。その結果、ネットワークソリューションの売上高は795百万円(前年同期比15.4%増)、営業利益は136百万円(前年同期比30.9%増)とすることができました。

(その他)

その他につきましては、通信機器のLSI設計・開発及び電子デバイスのテスト作業などの受注が好調に推移いたしました。自社製パッケージソフトウェア「チケット for Windows」販売の減少及び関係会社の業績不振の影響により、その他の売上高は297百万円(前年同期比20.4%減)となりました。利益面につきましては、関係会社の業績不振及び理容美容向けASPサービス「サロンキーパーコマ」に関する研究開発費の大幅な増加に伴い90百万円(前年同期は営業損失64百万円)の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は720百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益272百万円となり、退職給付引当金の増加額41百万円と売上債権の減少額34百万円となったことにより、390百万円(前年同期と比べ373百万円の増加)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出436百万円と固定資産の取得による支出55百万円により、492百万円(前年同期と比べ37百万円の増加)の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権の行使による収入13百万円があったものの、配当金の支払額59百万円となり、53百万円(前年同期と比べ13百万円の増加)の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	2,268,669	+3.2
システム運用	1,543,749	+3.6
ネットワークソリューション	639,466	+12.7
その他	234,105	21.7
合計	4,685,990	+2.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額は、消費税等を含まない製造原価で表示しております。
3 当連結会計年度から事業の種類別セグメントの区分を変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	2,789,667	+1.7	42,860	21.9
システム運用	1,906,768	+6.2	1,500	
ネットワークソリューション	794,290	+14.6	5,960	11.0
その他	285,483	22.0	3,280	+656.1
合計	5,776,210	+3.2	53,600	13.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額は、消費税等を含まない販売価額で表示しております。
3 当連結会計年度から事業の種類別セグメントの区分を変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	2,801,709	+3.2
システム運用	1,905,268	+6.2
ネットワークソリューション	795,030	+15.4
その他	297,228	19.9
合計	5,799,236	+4.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 当連結会計年度から事業の種類別セグメントの区分を変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。
3 相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社日立情報システムズ	849,048	15.2	935,779	16.1
株式会社日立システムアンドサービス	657,944	11.8	686,905	11.8

- 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社ビジネスモデル「顧客密着型」のソリューションサービスの特徴は、顧客企業様にチームで技術者が常駐し、顧客ニーズに対して迅速かつ最適な情報サービスを提供することにあります。顧客ニーズを更に満足させる必要からプロジェクトマネジメントのできる優秀なSEを育成・確保することが課題であり、この課題を解決するために教育制度の充実に取り組んでまいります。

又、顧客の情報化投資意欲の改善を受け、IT分野における人材の不足感が一層強まる中、社員の定着率の向上、新卒者の採用活動の強化を行い、経営基盤の拡充を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 特定の販売先への依存度

当社グループの販売先のうち、株式会社日立情報システムズをはじめとする日立グループ会社への販売は、平成18年9月期売上高の52.1%を占める状況であります。

したがって、同社やグループ会社の受注動向の変化やその他の理由により、当社グループとの取引が縮小された場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品・サービスの品質問題

当社グループは、設計・開発などの各過程において品質管理を行うことが重要であると認識しております。そのため、平成14年3月にISO9001:2000を認証取得し、ISOの基準に基づいた品質管理を行っています。しかしながら、当社グループの提供する製品・サービスにおいて、不具合の発生やサービス不良など品質上の問題が発生しないという保証はありません。

したがって、品質上の問題が発生した場合には、取引先などに対する信用を失墜させ、営業活動に支障をきたすとともに、手直し・回収などの追加コストや損害賠償責任などの発生により、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 情報セキュリティ

当社グループは、取引の中で個人情報など各種情報を取り扱います。そのため、平成15年10月にプライバシーマークを認定取得し、個人情報に関する法令やその他規範の遵守を徹底しています。しかしながら、当社グループからの情報漏洩が発生しないという保証はありません。

したがって、情報漏洩が発生した場合には、社会的信用や取引先などに対する信用を失墜させ、営業活動に支障をきたすとともに、損害賠償責任などの発生により、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、ソフトウェア開発事業において今後益々多様化、高度化する顧客ニーズに対応するためのソフトウェア開発技法やその他の先端技術の調査研究、自社製パッケージソフトウェアの開発を行っております。

研究開発体制は、システム営業本部を中心に個別案件毎に技術者を配置し推進しております。

当連結会計年度に発生した研究開発に係る費用は、79百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(その他)

研究開発の金額は、79百万円であり、主な研究開発は、美容理容店の顧客管理や予約管理、売上管理、店員管理、ダイレクトメール配信といった基幹業務を総合的にサポートするASP形式(システムの期間貸し)のソフトウェア提供サービスの製品化のための研究及び開発を行いました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年12月21日)現在において、当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。又、当社グループは、いくつかの重要な判断や見積りを行って連結財務諸表を作成しており、その性質上、一定の想定をもとに行われます。従って、想定する諸条件が変化した場合には、実際の結果が見積りと異なることがあり、結果として連結財務諸表に重要な影響を与える場合があります。重要な会計方針については、後述の注記事項に記載しておりますが、特に重要と考える項目は、次の項目です。

貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。このため、取引先等の債務者の財政状態が将来変化した場合には、貸倒引当金の必要額も変動する可能性があります。

退職給付引当金

退職給付費用及び退職給付引当金は、割引率・退職率・死亡率及び年金資産の期待運用収益率などの前提条件に基づいて算出されております。割引率は、安全性の高い長期の債券の利回りを基礎として決定しております。期待運用収益率は、年金資産が投資されている資産の運用利回りに基づいて決定しております。実際の結果が前提条件と異なる場合及び変更された場合には、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

繰延税金資産

繰延税金資産は、入手可能な情報や資料に基づき将来の課税所得の見積りなどを踏まえ、回収可能性に問題がないと判断した金額を計上しております。今後、将来の経営成績などが著しく変化し、繰延税金資産の全部又は一部に回収可能性がないと判断した場合には、繰延税金資産の計上額が変動する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」と「第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

売上原価につきましては、主要事業全般において受注が好調に推移し要員の稼働率が高まり、売上高が増加したことにより、4,698百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、698百万円と前連結会計年度に比べ17百万円増加(2.6%増)しております。管理部門の業務合理化及び諸経費の節減などに努めましたが、ASPサービスの研究開発費が大幅に増加したことが主な要因であります。

この結果、営業利益につきましては、402百万円(前連結会計年度の営業利益328百万円に比べ73百万円の増加)となりました。

営業外収益につきましては、18百万円と前連結会計年度に比べ8百万円増加(94.0%増)しております。受取配当金が10百万円(前年同期比145.3%増)となったことが主な要因であります。

営業外費用につきましては、0百万円(前年同期比84.0%減)となりました。

この結果、経常利益につきましては、420百万円(前連結会計年度の経常利益336百万円に比べ84百万円の増加)となりました。

特別利益につきましては、保険金23百万円を計上しております。

特別損失につきましては、本社移転費用55百万円、減損損失24百万円、投資有価証券評価損28百万円、連結調整勘定償却額31百万円などを計上し、172百万円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、272百万円(前連結会計年度の税金等調整前当期純利益314百万円に比べ42百万円の減少)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額101百万円(前連結会計年度147百万円に比べ46百万円の減少)を計上した結果、当期純利益は、170百万円(前連結会計年度の当期純利益167百万円に比べ3百万円の増加)となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の状況

流動資産は、1,976百万円となり、前連結会計年度末に比べ129百万円減少しております。現金及び預金56百万円の減少と有価証券99百万円の減少が主な要因であります。

固定資産は、1,599百万円となり、前連結会計年度末に比べ411百万円増加しております。投資有価証券378百万円の増加と保証金・敷金10百万円の増加が主な要因であります。

この結果、総資産は3,575百万円となり、前連結会計年度末に比べ281百万円増加しております。

負債の状況

流動負債は、1,028百万円となり、前連結会計年度末に比べ144百万円増加しております。未払金65百万円の増加と未払法人税等76百万円の増加が主な要因であります。

固定負債は、169百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円増加しております。退職給付引当金41百万円の増加が主な要因であります。

この結果、負債合計は1,198百万円となり、前連結会計年度末に比べ185百万円増加しております。

(4) 資本の源泉及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益272百万円となり、売上債権の減少34百万円、未払金の増加62百万円となったことにより、390百万円の収入となりました。これに対し、投資活動によるキャッシュ・フローでは、投資有価証券の取得による支出436百万円と固定資産の取得による支出55百万円などにより、492百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、新株予約権の行使による収入13百万円があったものの、配当金の支払額59百万円などにより、53百万円の支出となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期は、重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業の種類別 セグメント)	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物	器具及び 備品	土地 (面積 ^m ²)	合計	
本社 (東京都品川区)	コンピュータ等 (注4)	23,278	21,126		44,404	673
茨城開発センタ (茨城県土浦市桜町)	コンピュータ等 (注4)	36	64		101	45
アベイル白浜 (千葉県安房郡白浜町)	厚生施設 (全社共通)	5,532		1,763 (25.95)	7,295	
東急ハーヴェストクラブ (千葉県勝浦市)	厚生施設 (全社共通)	3,244		1,119 (19.29)	4,363	
IC天城ロッジ (静岡県伊東市)	厚生施設 (全社共通)	1,645		12,955 (1,062.75)	14,601	
ViVi熱海自然郷 (静岡県熱海市)	厚生施設 (全社共通)	3,395		711 (12.04)	4,106	
倉庫 (東京都渋谷区)	倉庫 (注4)	9,857	54	120,998 (24.00)	130,909	
合計		46,990	21,245	137,547 (1,144.05)	205,783	718

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3 本社及び茨城開発センタにつきましては、事務所を賃借しております。
 4 当社は、事業の種類ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の設備を複数の事業の種類で使用しております。

(2) 国内子会社

平成18年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業の種類別 セグメント)	帳簿価額(千円)	従業員数 (人)
			器具及び備品	
グローバルテクノロジー アライアンス(株)	本社 (東京都品川区)	コンピュータ等 (その他)	562	5
合計			562	5

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3 本社につきましては、事務所を賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の売却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,866,135	3,866,135	ジャスダック証券 取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	3,866,135	3,866,135		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの内容は次のとおりであります。
株主総会の特別決議(平成14年12月19日)

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,606(注1)	2,598(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	260,600	259,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	525	同左
新株予約権の行使期間	平成16年12月20日～ 平成19年12月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 525 資本組入額 263	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権1個当たりの株式数は、100株であります。

2 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役又は従業員であること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人が10ヶ月以内に相続することを確定の上、同期間中に当社に対して権利保有者変更手続を行った場合に限り、本新株予約権の相続を認め、相続人は新株予約権者と同条件で権利行使を行うことができる。なお、二次相続は認めない。

新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。

その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年1月4日～ 平成14年9月30日(注)	131,000	3,767,135	18,995	393,519	18,995	374,682
平成14年10月1日～ 平成15年9月30日(注)	59,000	3,826,135	8,555	402,074	8,555	383,237
平成15年10月1日～ 平成16年9月30日(注)	20,000	3,846,135	2,900	404,974	2,900	386,137
平成16年10月1日～ 平成17年9月30日(注)	20,000	3,866,135	2,900	407,874	2,900	389,037

(注) 旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく取締役及び使用人に対する新株引受権の権利行使による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	6	28	1		1,097	1,141	
所有株式数(単元)		2,985	162	12,183	224		23,103	38,657	435
所有株式数の割合(%)		7.72	0.42	31.52	0.58		59.76	100.00	

(注) 1 自己株式115,394株は「個人その他」に1,153単元、「単元未満株式の状況」に94株含まれております。
 なお、株主名簿上は当社名義となっており、実質的に所有しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
IC従業員持株会	東京都品川区東品川4 10 27	223	5.77
有限会社承	東京都品川区南大井6 22 7	207	5.36
竹田 和 平	愛知県名古屋市天白区	105	2.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	85	2.20
上野 正 敏	東京都三鷹市	79	2.04
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 1 5	75	1.94
関川 隆 治	東京都板橋区	75	1.94
須賀 明 宏	東京都江戸川区	65	1.69
上野 誠 治	広島県呉市	64	1.65
山田 亨	千葉県柏市	63	1.64
計		1,042	26.95

(注) 上記のほか当社所有の自己株式115千株(2.98%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 115,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,750,400	37,504	同上
単元未満株式	普通株式 435		同上
発行済株式総数	3,866,135		
総株主の議決権		37,504	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インフォメーション クリエイティブ	東京都品川区南大井六丁目 22番7号	115,300		115,300	2.98
計		115,300		115,300	2.98

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

平成14年12月19日決議に基づく新株予約権方式によるストックオプション

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年12月19日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年12月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社従業員186名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	370,000株(上限)
新株予約権の行使時の払込金額	525円
新株予約権の行使期間	平成16年12月20日～平成19年12月19日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役又は従業員であること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人が10ヶ月以内に相続することを確定の上、同期間中に当社に対して権利保有者変更手続を行った場合に限り、本新株予約権の相続を認め、相続人は新株予約権者と同条件で権利行使を行うことができる。なお、二次相続は認めない。 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	25,400	13,335		
保有自己株式数	115,394		115,394	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。財務体質の強化と将来の事業基盤の拡大に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持継続に留意し、業績等を勘案の上、株主の皆様への利益配分政策を実施することを基本方針としております。

このような基本方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、1株当たり18円とさせていただきました。

内部留保の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費として投入していくこととしております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
最高(円)	850	530	816	845	900
最低(円)	420	300	458	517	630

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成16年12月13日に日本証券業協会は株式会社ジャスダック証券取引所に組織変更されています。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	864	800	780	789	775	780
最低(円)	800	735	706	717	719	695

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長		斎藤 隆 男	昭和5年1月15日	昭和53年2月 平成6年3月 平成13年12月 平成17年12月	当社設立 代表取締役社長就任 株式会社日本ネイルゲージシステムズ設立 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任 取締役会長就任(現任)	40
代表取締役社長		山田 亨	昭和29年5月26日	昭和53年4月 平成7年10月 平成7年12月 平成8年10月 平成12年4月 平成12年10月 平成13年10月 平成13年12月	当社入社 PC-SI部長 取締役PC-SI部長就任 取締役情報システム副本部長兼PC-SI部長就任 常務取締役情報システム本部長就任 常務取締役経営企画室長就任 常務取締役就任 代表取締役社長就任(現任)	63
常務取締役	経営企画室長	須賀 明 宏	昭和29年10月19日	昭和53年4月 平成7年4月 平成7年12月 平成8年10月 平成10年10月 平成12年10月 平成13年10月 平成13年12月 平成16年10月 平成17年8月	当社入社 ネルコム開発部長 取締役ネルコム開発部長就任 取締役情報システム副本部長兼システム開発1部長就任 取締役情報システム副本部長兼システム開発2部長就任 取締役営業本部長就任 取締役経営企画室長就任 常務取締役経営企画室長就任(現任) グローバルテクノロジーアライアンス株式会社取締役就任 グローバルテクノロジーアライアンス株式会社代表取締役就任	65
常務取締役	管理本部長	小沢 庸 司	昭和30年11月1日	昭和54年4月 平成7年4月 平成9年12月 平成12年10月 平成13年12月 平成17年8月 平成18年10月	当社入社 総務部長 取締役総務部長就任 取締役管理本部長就任 常務取締役管理本部長就任 グローバルテクノロジーアライアンス株式会社取締役就任 常務取締役管理本部長兼管理本部管理部長就任(現任)	49
取締役	システム営業本部長	佐々木 宏	昭和26年12月6日	昭和55年10月 平成4年10月 平成5年10月 平成12年10月 平成13年12月 平成17年9月 平成18年4月	当社入社 神奈川支店営業部長 システム営業部長 事業統括部長 取締役事業統括部長就任 グローバルテクノロジーアライアンス株式会社取締役就任 取締役システム営業本部長就任(現任)	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	テクニカル 営業本部長	吉 田 明 芳	昭和35年 5月19日	昭和56年10月 平成 9年10月 平成12年10月 平成13年10月 平成13年12月 平成15年 4月 平成15年10月 平成16年10月 平成18年 4月	当社入社 システム開発 3部長 システムソリューション 3部長 システム営業本部長兼システムソ リューション 3部長 取締役システム営業本部長兼シス テムソリューション 3部長就任 取締役システム営業本部長就任 取締役システム営業本部長兼シス テムソリューション 1部長就任 取締役システム営業本部長就任 取締役テクニカル営業本部長就任 (現任)	36
取締役	事業統括部長	平 戸 敬 基	昭和33年 8月10日	昭和53年 4月 平成 7年 4月 平成12年10月 平成13年10月 平成13年12月 平成14年10月 平成18年 4月	当社入社 システム運用部長 アウトソーシング部長 テクニカル営業本部長兼サービ ソリューション部長 取締役テクニカル営業本部長兼サ ービスソリューション部長就任 取締役テクニカル営業本部長就任 取締役事業統括部長(現任)	45
監査役 常勤		関 口 和 正	昭和18年 9月19日	昭和37年 4月 昭和59年 4月 平成16年12月	株式会社日立製作所入社 株式会社日立情報ネットワーク (現 株式会社日立情報システム ズ) 転籍 監査役就任(現任)	
監査役 非常勤		堀 越 直 光	昭和12年 2月 1日	昭和35年 3月 昭和59年 4月 昭和61年 4月 平成10年12月	株式会社日立製作所入社 株式会社日立情報ネットワーク (現 株式会社日立情報システム ズ) 出向 株式会社日立情報ネットワーク (現 株式会社日立情報システム ズ) 転籍 監査役就任(現任)	
計						342

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

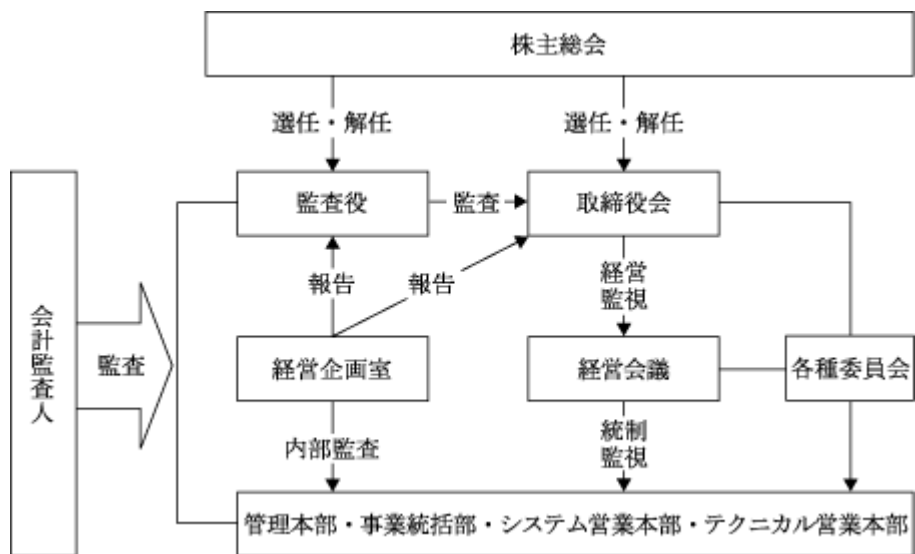
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、少数の取締役により迅速な意思決定と正確な情報の把握を行い、正確かつ公平なディスクロージャーに努め、積極的なIR活動を行っております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

監査役 2名は、社外監査役を任用しております。取締役 7名は、社外取締役の任用はしていません。毎月 1回開催される取締役会と臨時取締役会に加え取締役間で随時打ち合わせを行い、経営環境の変化などによる戦略決定、重要事項や業績報告及びその対策についての付議など会社の業務執行を効率的に行っております。

会社の機関・内部統制の関係



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

経営上の重要事項は、取締役会にて決裁される仕組みになっており、各部の懸案事項などの情報が速やかに報告され効率的な牽制を行っております。又、監査役は、取締役会に出席しており取締役の職務執行を十分に監視することができる体制になっております。更に、弁護士、監査法人、税理士と契約を締結しており、必要に応じて指導を受けております。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、企業の社会的責任遂行、法令遵守の観点から社内規程の整備や諸施策を実施するとともに、ISO-9001:2001を認証取得し、製品に万全を期しております。又、様々な潜在リスクの把握と危機発生に備えた対応策を検討しております。

なお、不測の事態が万一発生した場合には、経営トップに迅速に情報が報告され、迅速かつ適切な対応により損害を最小限に抑える仕組みとなっております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、年間計画に基づき経営企画室が実施しております。経営企画室は常務取締役が就任しており、監査実施項目に応じて2名以上の監査スタッフを各部門より選出しております。

監査役監査は、常勤監査役が中心となり取締役会などの重要会議への出席や担当取締役から事情説明や意見を求めることにより、取締役の職務執行を監査しております。

会計監査は、新日本監査法人与監査契約を締結しております。

当社監査役は、会計監査人と定期的に連絡会を開催し、会計監査人から監査計画及び監査結果について報告及び説明を受け、情報交換を行うなど連携を図っております。

業務を執行した会計監査人（新日本監査法人）は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 塚原 雅人

指定社員 業務執行社員 石井 一郎

・所属する監査法人

新日本監査法人

・提出会社に係る継続監査年数

指定社員 業務執行社員 塚原 雅人・・・ 8年

新日本監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、塚原雅人氏は同監査法人において策定された交替計画に基づいて、平成18年9月期会計期間をもって交替いたしました。

・監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士・・・ 2名 会計士補・・・ 5名

(2) 役員報酬の内容

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款又は株主総会決議に基づく報酬	7名	91,635	2名	2,457	9名	94,093
利益処分による役員賞与	7名	10,500	2名	650	9名	11,150
計		102,135		3,107		105,243

(注) 1 平成15年12月18日の株主総会の決議による取締役の報酬限度額(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額を含まず)は、年額200,000千円及び平成10年12月18日の株主総会の決議による監査役の報酬限度額は、年額10,000千円であります。

2 利益処分による役員賞与は、平成17年12月21日開催の定時株主総会によるものであります。

3 上記支給額のほかに、次の支払いがあります。

使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む) 27,960千円

(3) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条
第1項に規定する業務に基づく報酬

13,280千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

また、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

また、前事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)及び第28期事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)及び第29期事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		495,436		439,305		
2 受取手形及び売掛金		1,007,135		973,120		
3 有価証券		380,732		280,751		
4 たな卸資産		13,449		19,001		
5 前払費用		54,411		52,017		
6 繰延税金資産		150,635		159,268		
7 その他		4,068		54,905		
貸倒引当金				1,847		
流動資産合計		2,105,867	63.9	1,976,523	55.3	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	91,530		91,939		
減価償却累計額		54,864	36,666	44,948	46,990	
(2) 器具及び備品		76,609		77,261		
減価償却累計額		64,062	12,547	55,454	21,807	
(3) 土地	1		158,891		137,547	
有形固定資産合計			208,105		206,345	5.8
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			41,976			
(2) その他			17,287		7,672	
無形固定資産合計			59,264	1.8	7,672	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			554,555		933,125	
(2) 長期性預金			100,000		100,000	
(3) 保証金・敷金			54,186		64,711	
(4) 保険積立金			193,992		187,588	
(5) 繰延税金資産			6,581		88,795	
(6) その他			32,651		32,156	
貸倒引当金			20,955		20,955	
投資その他の資産合計			921,012	28.0	1,385,422	38.7
固定資産合計			1,188,382	36.1	1,599,441	44.7
資産合計			3,294,250	100.0	3,575,964	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		139,562		123,563	
2 一年以内返済予定の 長期借入金		7,260			
3 未払金		295,904		361,551	
4 未払費用		33,492		35,719	
5 未払法人税等		35,850		112,737	
6 未払消費税等		36,687		41,125	
7 賞与引当金		323,000		329,000	
8 役員賞与引当金				11,220	
9 その他		12,068		13,477	
流動負債合計		883,825	26.8	1,028,394	28.8
固定負債					
1 退職給付引当金		128,104		169,659	
2 その他		472		283	
固定負債合計		128,576	3.9	169,943	4.7
負債合計		1,012,402	30.7	1,198,338	33.5
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金		407,874	12.4		
資本剰余金		392,305	11.9		
利益剰余金		1,466,398	44.5		
その他有価証券評価差額金		82,081	2.5		
自己株式	2	66,813	2.0		
資本合計		2,281,847	69.3		
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,294,250	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				407,874	11.4
2 資本剰余金				393,579	11.0
3 利益剰余金				1,566,458	43.8
4 自己株式				54,752	1.5
株主資本合計				2,313,161	64.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				64,465	1.8
評価・換算差額等合計				64,465	1.8
純資産合計				2,377,626	66.5
負債純資産合計				3,575,964	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			5,568,789	100.0	5,799,236	100.0	
売上原価			4,559,415	81.9	4,698,475	81.0	
売上総利益			1,009,374	18.1	1,100,761	19.0	
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		5,600			4,139		
2 役員報酬		110,043			94,093		
3 給料及び賞与		208,375			179,499		
4 賞与引当金繰入額		27,594			28,025		
5 役員賞与引当金繰入額					11,220		
6 退職給付費用		9,201			8,725		
7 福利費		42,349			43,860		
8 貸倒引当金繰入額					1,847		
9 支払手数料		41,071			39,023		
10 不動産賃借料		45,238			42,662		
11 研究開発費	1				79,311		
12 減価償却費		13,347			11,940		
13 連結調整勘定償却額		10,087			10,412		
14 その他	1	167,498	680,407	12.2	143,505	698,266	12.1
営業利益			328,966	5.9	402,494	6.9	
営業外収益							
1 受取利息		638			2,889		
2 受取配当金		4,429			10,866		
3 為替差益		997					
4 保険事務取扱手数料		1,731			1,673		
5 雑収入		1,734	9,531	0.1	3,066	18,496	0.4
営業外費用							
1 支払利息		375			43		
2 為替差損					242		
3 買収関連費用		500					
4 転換社債償還損		880					
5 雑損失		131	1,887	0.0	16	302	0.0
経常利益			336,611	6.0	420,687	7.3	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 保険金					23,910	23,910	0.4
特別損失							
1 固定資産廃棄損	2	683			8,732		
2 固定資産売却損	3	20,282					
3 本社移転費用					55,963		
4 減損損失	4				24,449		
5 投資有価証券評価損					28,672		
6 特別退職金					22,993		
7 連結調整勘定償却額					31,563		
8 その他		1,092	22,058	0.4		172,376	3.0
税金等調整前当期純利益			314,552	5.6		272,221	4.7
法人税、住民税 及び事業税		148,259			180,162		
法人税等調整額		681	147,577	2.6	78,756	101,406	1.7
少数株主損失			505	0.0			
当期純利益			167,480	3.0		170,815	3.0

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			386,137
資本剰余金増加高			
1 増資による新株式の発行		2,900	
2 自己株式処分差益		3,268	6,168
資本剰余金期末残高			392,305
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,361,392
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		167,480	167,480
利益剰余金減少高			
1 配当金		50,973	
2 役員賞与		11,500	62,473
利益剰余金期末残高			1,466,398

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高(千円)	407,874	392,305	1,466,398	66,813	2,199,766
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			59,605		59,605
当期純利益			170,815		170,815
自己株式の処分		1,274		12,060	13,335
役員賞与の支払(注)			11,150		11,150
連結会計年度中の変動額合計(千円)		1,274	100,060	12,060	113,395
平成18年9月30日残高(千円)	407,874	393,579	1,566,458	54,752	2,313,161

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年9月30日残高(千円)	82,081	82,081	2,281,847
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			59,605
当期純利益			170,815
自己株式の処分			13,335
役員賞与の支払			11,150
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	17,615	17,615	17,615
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	17,615	17,615	95,779
平成18年9月30日残高(千円)	64,465	64,465	2,377,626

(注) 前連結会計年度の利益処分によるものであります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		314,552	272,221
2		16,462	13,420
3			24,449
4		10,087	41,976
5		41,000	6,000
6			11,220
7			1,847
8		20,777	41,555
9		5,067	13,756
10		192	
11		375	43
12		683	8,732
13		20,282	
14			28,672
15		880	
16		99,636	34,015
17		1,363	5,552
18		3,105	28,630
19		24,882	15,998
20		215	62,732
21		19,275	4,438
22		6,043	3,368
23		11,500	11,150
小計		283,054	479,606
24		5,000	13,811
25		375	43
26		271,038	103,196
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		16,640	390,177

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払い戻しによる収入		25,000	
2 定期預金の預け入れによる支出		100,000	
3 固定資産の売却による収入		2,751	
4 固定資産の取得による支出		8,967	55,840
5 投資有価証券の売却による収入			14
6 投資有価証券の取得による支出		344,777	436,962
7 新規連結子会社の取得による支出		28,948	
8 貸付金による支出		140	
9 貸付金の回収による収入		140	
投資活動によるキャッシュ・フロー		454,942	492,788
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出		7,280	7,260
2 転換社債の償還による支出		20,880	
3 株式の発行による収入		5,800	
4 新株予約権の行使による収入		33,810	13,335
5 配当金の支払額		51,038	59,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		39,588	53,499
現金及び現金同等物に係る換算差額		192	
現金及び現金同等物の減少額		477,698	156,110
現金及び現金同等物の期首残高		1,353,866	876,168
現金及び現金同等物の期末残高		876,168	720,057

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 グローバルテクノロジー アライアンス株式会社 (注) グローバルテクノロジーアライアンス株式 会社は、平成16年10月28日の株式取得に伴い 当連結会計年度より連結子会社となりまし た。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 グローバルテクノロジー アライアンス株式会社</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社がありませんので、記載しておりません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社グローバルテクノロジーアライアンス株 式会社は、決算期を3月31日から9月30日に変更して おります。 上記の決算期変更により、グローバルテクノロジー アライアンス株式会社は、平成16年10月1日から平成 17年9月30日までの12ヶ月決算となっております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しており ます。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部資本直入法により処 理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 a 商品、製品及び仕掛品 個別法による原価法 b 原材料 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物 3年～50年 器具及び備品 3年～20年 無形固定資産 定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアにつ いては、見込販売数量に基づく償却額と残存 有効期間(3年)に基づく均等償却額を比較 し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直入法により 処理し、売却原価は、移動平均法により算 定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 a 商品、製品及び仕掛品 同左 b 原材料 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は、従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、11,220千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分又は損失処理の取扱方法については、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p>	
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基</p>

	<p>準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が24,449千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,377,626千円であります。</p> <p>又、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度の連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>(事業区分の変更)</p> <p>従来、ネットワークソリューション事業をシステム運用管理事業に含めておりましたが、情報化社会におけるネットワーク需要の増大に伴う事業規模の拡大から事業の実態をより適切に反映させるため、当連結会計年度より区分表記し、その他の事業区分も類似性や事業規模により事業区分の見直しを行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度の事業区分によった場合の前連結会計年度の「事業の種類別セグメント情報」は、(セグメント情報)「事業の種類別セグメント情報」(注)5に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費「その他」に含んでおりました「研究開発費」については、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「研究開発費」は43,213千円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が15,860千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が15,860千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)						
<p>1 担保資産</p> <p>次の資産を担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,802千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">36,063千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,865千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>連結会計年度末現在対応する債務残高はありません。</p>	建物	10,802千円	土地	36,063千円	計	46,865千円	<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産はありません。</p>
建物	10,802千円						
土地	36,063千円						
計	46,865千円						
<p>2 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">140,794株</td> </tr> </table>	普通株式	140,794株					
普通株式	140,794株						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)														
1 一般管理費に含まれる研究開発費は、43,213千円 であります。	1 一般管理費に含まれる研究開発費は、79,311千円 であります。														
2 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりでありま す。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">612千円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">71千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">683千円</td> </tr> </table>	器具及び備品	612千円	商標権	71千円	計	683千円	2 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりでありま す。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,910千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,299千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">522千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,732千円</td> </tr> </table>	建物	6,910千円	器具及び備品	1,299千円	ソフトウェア	522千円	計	8,732千円
器具及び備品	612千円														
商標権	71千円														
計	683千円														
建物	6,910千円														
器具及び備品	1,299千円														
ソフトウェア	522千円														
計	8,732千円														
3 固定資産売却損は、保養所施設の売却によるもの であります。															
	<p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減 損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th>厚生施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td>静岡県伊東市</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: right;">24,449千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>内訳 土地 21,344千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">建物 3,105千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定に当たり、原則 として事業の種類別に資産のグループ化を行って おります。上記の厚生施設は、帳簿価額に対し著しく 時価が下落していることから、帳簿価額を回収可能 価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24,449千 円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却 価額により測定しており、専門業者等から入手した 近隣売買事例等を勘案した合理的な見積り額により 評価しております。</p>	用途	厚生施設	場所	静岡県伊東市	種類	土地、建物	金額	24,449千円		内訳 土地 21,344千円		建物 3,105千円		
用途	厚生施設														
場所	静岡県伊東市														
種類	土地、建物														
金額	24,449千円														
	内訳 土地 21,344千円														
	建物 3,105千円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,866,135			3,866,135

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	140,794		25,400	115,394

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による減少 25,400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月21日 定時株主総会	普通株式	59,605	16	平成17年9月30日	平成17年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67,513	18	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">495,436千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">380,732千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">876,168千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">876,168千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	495,436千円	有価証券勘定	380,732千円	計	876,168千円	現金及び現金同等物	876,168千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">439,305千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">280,751千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">720,057千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">720,057千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	439,305千円	有価証券勘定	280,751千円	計	720,057千円	現金及び現金同等物	720,057千円
現金及び預金勘定	495,436千円																
有価証券勘定	380,732千円																
計	876,168千円																
現金及び現金同等物	876,168千円																
現金及び預金勘定	439,305千円																
有価証券勘定	280,751千円																
計	720,057千円																
現金及び現金同等物	720,057千円																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>グローバルテクノロジーアライアンス株式会社 (平成16年10月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">55,425千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,178千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">51,559千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">28,263千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">30,900千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">グローバルテクノロジーアライアンス株式会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">グローバルテクノロジーアライアンス株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">25,051千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引：グローバルテクノロジーアライアンス株式会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,948千円</td> </tr> </table>	流動資産	55,425千円	固定資産	6,178千円	連結調整勘定	51,559千円	流動負債	28,263千円	固定負債	30,900千円	グローバルテクノロジーアライアンス株式会社の取得価額	54,000千円	グローバルテクノロジーアライアンス株式会社の現金及び現金同等物	25,051千円	差引：グローバルテクノロジーアライアンス株式会社取得のための支出	28,948千円	
流動資産	55,425千円																
固定資産	6,178千円																
連結調整勘定	51,559千円																
流動負債	28,263千円																
固定負債	30,900千円																
グローバルテクノロジーアライアンス株式会社の取得価額	54,000千円																
グローバルテクノロジーアライアンス株式会社の現金及び現金同等物	25,051千円																
差引：グローバルテクノロジーアライアンス株式会社取得のための支出	28,948千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 平成17年9月30日		
	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	356,035	499,721	143,686
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	60,103	54,834	5,269
合計	416,138	554,555	138,417

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。又、当連結会計年度においては減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたり、時価のある銘柄は連結会計年度末日における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理をしております。下落率が30~50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄ごとに、当該連結会計年度末日より前1年間の各日の時価の平均が30%以上下落している銘柄について、減損処理をしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 平成17年9月30日
その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
中期国債ファンド	130,298
マネー・マネージメント・ファンド	50,148
コマーシャル・ペーパー	99,925
公社債投資信託	100,360
計	380,732

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 平成18年9月30日		
	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	506,226	669,481	163,254
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	268,187	213,643	54,543
合計	774,413	883,125	108,711

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。又、当連結会計年度において減損処理を行い、特別損失「投資有価証券評価損」28,672千円を計上しております。

なお、減損処理にあたり、時価のある銘柄は連結会計年度末日における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理をしております。下落率が30~50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄ごとに、当該連結会計年度末日より前1年間の各日の時価の平均が30%以上下落している銘柄について、減損処理をしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
売却額(千円)	14
売却益の合計額(千円)	
売却損の合計額(千円)	

3 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 平成18年9月30日
その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
中期国債ファンド	100,210
公社債投資信託	180,541
匿名組合出資金	50,000
計	330,751

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳(平成17年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">577,108千円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">345,714千円</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">231,393千円</td></tr> <tr><td>(1) + (2)</td><td style="text-align: right;">231,393千円</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">103,288千円</td></tr> <tr><td>(5) 退職給付引当金(3) + (4)</td><td style="text-align: right;">128,104千円</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">51,741千円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">7,936千円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">1,791千円</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">39,160千円</td></tr> <tr><td>(5) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">97,047千円</td></tr> <tr><td>(1) + (2) + (3) + (4)</td><td style="text-align: right;">97,047千円</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">1.50%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.75%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の 期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の 処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の 処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理しております。)</p>	(1) 退職給付債務	577,108千円	(2) 年金資産	345,714千円	(3) 未積立退職給付債務	231,393千円	(1) + (2)	231,393千円	(4) 未認識数理計算上の差異	103,288千円	(5) 退職給付引当金(3) + (4)	128,104千円	(1) 勤務費用	51,741千円	(2) 利息費用	7,936千円	(3) 期待運用収益	1,791千円	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	39,160千円	(5) 退職給付費用	97,047千円	(1) + (2) + (3) + (4)	97,047千円	(1) 割引率	1.50%	(2) 期待運用収益率	0.75%	(3) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の額の 処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の 処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳(平成18年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">619,916千円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">391,408千円</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">228,508千円</td></tr> <tr><td>(1) + (2)</td><td style="text-align: right;">228,508千円</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">58,848千円</td></tr> <tr><td>(5) 退職給付引当金(3) + (4)</td><td style="text-align: right;">169,659千円</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">54,240千円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">8,656千円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">2,592千円</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">39,388千円</td></tr> <tr><td>(5) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">99,692千円</td></tr> <tr><td>(1) + (2) + (3) + (4)</td><td style="text-align: right;">99,692千円</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">1.50%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.75%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の 期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の 処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の 処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理しております。)</p>	(1) 退職給付債務	619,916千円	(2) 年金資産	391,408千円	(3) 未積立退職給付債務	228,508千円	(1) + (2)	228,508千円	(4) 未認識数理計算上の差異	58,848千円	(5) 退職給付引当金(3) + (4)	169,659千円	(1) 勤務費用	54,240千円	(2) 利息費用	8,656千円	(3) 期待運用収益	2,592千円	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	39,388千円	(5) 退職給付費用	99,692千円	(1) + (2) + (3) + (4)	99,692千円	(1) 割引率	1.50%	(2) 期待運用収益率	0.75%	(3) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の額の 処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の 処理年数	5年
(1) 退職給付債務	577,108千円																																																																				
(2) 年金資産	345,714千円																																																																				
(3) 未積立退職給付債務	231,393千円																																																																				
(1) + (2)	231,393千円																																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	103,288千円																																																																				
(5) 退職給付引当金(3) + (4)	128,104千円																																																																				
(1) 勤務費用	51,741千円																																																																				
(2) 利息費用	7,936千円																																																																				
(3) 期待運用収益	1,791千円																																																																				
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	39,160千円																																																																				
(5) 退職給付費用	97,047千円																																																																				
(1) + (2) + (3) + (4)	97,047千円																																																																				
(1) 割引率	1.50%																																																																				
(2) 期待運用収益率	0.75%																																																																				
(3) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																				
(4) 過去勤務債務の額の 処理年数	5年																																																																				
(5) 数理計算上の差異の 処理年数	5年																																																																				
(1) 退職給付債務	619,916千円																																																																				
(2) 年金資産	391,408千円																																																																				
(3) 未積立退職給付債務	228,508千円																																																																				
(1) + (2)	228,508千円																																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	58,848千円																																																																				
(5) 退職給付引当金(3) + (4)	169,659千円																																																																				
(1) 勤務費用	54,240千円																																																																				
(2) 利息費用	8,656千円																																																																				
(3) 期待運用収益	2,592千円																																																																				
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	39,388千円																																																																				
(5) 退職給付費用	99,692千円																																																																				
(1) + (2) + (3) + (4)	99,692千円																																																																				
(1) 割引率	1.50%																																																																				
(2) 期待運用収益率	0.75%																																																																				
(3) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																				
(4) 過去勤務債務の額の 処理年数	5年																																																																				
(5) 数理計算上の差異の 処理年数	5年																																																																				

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	賞与引当金損金算入限度超過額 131,461千円		賞与引当金損金算入限度超過額 133,903千円
	未払事業税否認 5,715千円		未払事業税否認 10,870千円
	貸倒引当金損金算入限度超過額 8,528千円		貸倒引当金損金算入限度超過額 9,280千円
	退職給付引当金損金算入限度超過額 52,138千円		退職給付引当金損金算入限度超過額 69,051千円
	投資有価証券評価損 8,764千円		投資有価証券評価損 20,434千円
	一括償却資産償却否認 2,713千円		一括償却資産償却否認 1,752千円
	未払費用否認 13,188千円		未払費用否認 14,266千円
	減価償却費の償却超過額 2,402千円		減価償却費の償却超過額 4,430千円
	買収関連費用否認 8,954千円		買収関連費用否認 8,954千円
	繰越欠損金 73,716千円		減損損失 8,687千円
	その他 5,641千円		繰越欠損金 77,918千円
	繰延税金資産小計 313,224千円		連結調整勘定償却額 21,190千円
	評価性引当金 96,570千円		その他 5,567千円
	繰延税金資産合計 216,653千円		繰延税金資産小計 386,306千円
	(繰延税金負債)		評価性引当金 92,538千円
	特別償却準備金 3,100千円		繰延税金資産合計 293,768千円
	その他有価証券評価差額金 56,335千円		(繰延税金負債)
	繰延税金負債合計 59,436千円		特別償却準備金 1,459千円
	繰延税金資産の純額 157,217千円		その他有価証券評価差額金 44,245千円
			繰延税金負債合計 45,704千円
			繰延税金資産の純額 248,063千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8
	住民税均等割 0.4		住民税均等割 0.5
	評価性引当金 4.8		税額控除 3.1
	その他 0.3		役員賞与引当金 1.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.8		評価性引当金 1.5
			その他 1.2
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.3

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年12月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社従業員186名
株式の種類及び付与数	普通株式 370,000株(上限)
付与日	平成15年9月1日
権利確定条件	付与日(平成15年9月1日)以降、権利確定日(平成16年12月20日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年12月20日～平成19年12月19日

(注) 1 「付与対象者の区分及び人数」及び「株式の種類及び付与数」については、付与日時点における人数及び株式数を記載しております。

2 付与数は、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年12月19日
権利確定後	
期首(株)	290,700
権利確定(株)	
権利行使(株)	25,400
失効(株)	4,700
未行使残(株)	260,600

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年12月19日
権利行使価格(円)	525
行使時平均株価(円)	759
公正な評価単価(付与日)(円)	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	ソフトウェア開発 (千円)	システム運用管理 (千円)	自社製パッケージソフトウェア等 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,707,835	2,560,712	294,371	5,870	5,568,789		5,568,789
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,620		2,059		3,679	(3,679)	
計	2,709,455	2,560,712	296,430	5,870	5,572,469	(3,679)	5,568,789
営業費用	2,282,725	2,191,336	369,055	5,123	4,848,241	391,581	5,239,823
営業利益又は 営業損失()	426,729	369,375	72,624	746	724,227	(395,261)	328,966
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	638,066	544,940	140,926	143	1,324,077	1,970,172	3,294,250
減価償却費	5,860	6,004	2,729		14,594	1,868	16,462
資本的支出	1,746	6	7,215		8,967		8,967

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の内容

(1)ソフトウェア開発事業

ソフトウェアの開発

(2)システム運用管理事業

システムの運用管理

(3)自社製パッケージソフトウェア等事業

自社製パッケージソフトウェアとASPサービスの販売及びその保守、ハードウェア設計

(4)その他事業

商品の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、391,581千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,970,172千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、長期性預金)及び本社の管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	ソフトウェア開発 (千円)	システム運用 (千円)	ネットワークソリューション (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,801,709	1,905,268	795,030	297,228	5,799,236		5,799,236
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,010				10,010	(10,010)	
計	2,811,719	1,905,268	795,030	297,228	5,809,246	(10,010)	5,799,236
営業費用	2,358,009	1,598,795	658,728	387,778	5,003,311	393,430	5,396,742
営業利益又は 営業損失()	453,709	306,472	136,302	90,550	805,934	(403,440)	402,494
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	646,481	424,167	177,538	73,775	1,321,962	2,254,002	3,575,964
減価償却費	4,832	3,475	1,278	2,882	12,469	951	13,420
減損損失						24,449	24,449
資本的支出	18,385	14,987	5,152	20,199	58,724		58,724

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の内容

(1)ソフトウェア開発事業

ソフトウェアの開発

(2)システム運用事業

システムの運用

(3)ネットワークソリューション事業

ネットワークの設計及び構築

(4)その他事業

自社製パッケージソフトウェアの販売及びその保守,ASPサービス,ハードウェア設計,商品の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、393,430千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,254,002千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、長期性預金)及び本社の管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の変更

従来、ネットワークソリューション事業をシステム運用管理事業に含めておりましたが、情報化社会におけるネットワーク需要の増大に伴う事業規模の拡大から事業の実態をより適切に反映させるため、当連結会計年度より区分表記し、その他の事業区分も類似性や事業規模により事業区分の見直しを行っております。

なお、当連結会計年度の事業区分によった場合の前連結会計年度の「事業の種類別セグメント情報」は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	ソフトウェア開発 (千円)	システム運用 (千円)	ネットワークソリューション (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,713,823	1,794,891	688,794	371,281	5,568,789		5,568,789
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,620			2,059	3,679	(3,679)	
計	2,715,443	1,794,891	688,794	373,340	5,572,469	(3,679)	5,568,789
営業費用	2,288,668	1,537,078	584,682	437,812	4,848,241	391,581	5,239,823
営業利益又は 営業損失()	426,774	257,812	104,112	64,471	724,227	(395,261)	328,966
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	638,552	368,174	165,125	152,224	1,324,077	1,970,172	3,294,250
減価償却費	5,952	4,247	1,554	2,840	14,594	1,868	16,462
資本的支出	2,030	6		6,930	8,967		8,967

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	609円53銭	1株当たり純資産額	633円91銭
1株当たり当期純利益	42円54銭	1株当たり当期純利益	45円72銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	41円71銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	44円70銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額		2,377,626千円
普通株式に係る純資産額		2,377,626千円
差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数		3,866千株
普通株式の自己株式数		115千株
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数		3,750千株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益	167,480千円	170,815千円
普通株式に係る当期純利益	156,330千円	170,815千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
利益処分による役員賞与金	11,150千円	
普通株式の期中平均株式数	3,675千株	3,736千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた当期純利益調整額の主要な内訳		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権	73千株	85千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																						
該当事項はありません。	<p>(子会社の解散及び清算)</p> <p>連結子会社であるグローバルテクノロジーアライアンス株式会社は、インド国内のソフト会社とアライアンスを組みインド人技術者による組込みソフトウェア開発を主に事業展開を行ってまいりましたが、組込みソフトウェア開発の効率を高めることを目的に当該子会社の機能を当社に移管することいたしました。</p> <p>当該子会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>当該子会社の名称、事業内容、持分比率</p> <table><tr><td>名称</td><td>グローバルテクノロジーアライアンス株式会社</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>組込み系アプリケーションソフトウェア及びハードウェア開発</td></tr><tr><td>持分比率</td><td>84.4%</td></tr></table> <p>解散及び清算の時期</p> <table><tr><td>平成18年11月10日</td><td>当社取締役会で解散決議</td></tr><tr><td>平成18年11月27日</td><td>当該子会社臨時株主総会における解散決議</td></tr><tr><td>平成19年2月</td><td>清算終了(予定)</td></tr></table> <p>子会社の状況、負債総額</p> <table><tr><td>所在地</td><td>東京都品川区南大井 6-22-7</td></tr><tr><td>代表者</td><td>代表取締役 須賀 明宏</td></tr><tr><td>設立年月日</td><td>平成11年9月8日</td></tr><tr><td>資本金</td><td>128,000千円</td></tr><tr><td>負債総額</td><td>53,199千円</td></tr></table> <p>当該解散による会社の損失見込額</p> <p>解散及び清算に伴う損益への影響は、軽微であります。</p> <p>当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響</p> <p>解散及び清算に伴う営業活動等への影響は、軽微であります。</p>	名称	グローバルテクノロジーアライアンス株式会社	事業内容	組込み系アプリケーションソフトウェア及びハードウェア開発	持分比率	84.4%	平成18年11月10日	当社取締役会で解散決議	平成18年11月27日	当該子会社臨時株主総会における解散決議	平成19年2月	清算終了(予定)	所在地	東京都品川区南大井 6-22-7	代表者	代表取締役 須賀 明宏	設立年月日	平成11年9月8日	資本金	128,000千円	負債総額	53,199千円
名称	グローバルテクノロジーアライアンス株式会社																						
事業内容	組込み系アプリケーションソフトウェア及びハードウェア開発																						
持分比率	84.4%																						
平成18年11月10日	当社取締役会で解散決議																						
平成18年11月27日	当該子会社臨時株主総会における解散決議																						
平成19年2月	清算終了(予定)																						
所在地	東京都品川区南大井 6-22-7																						
代表者	代表取締役 須賀 明宏																						
設立年月日	平成11年9月8日																						
資本金	128,000千円																						
負債総額	53,199千円																						

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	7,260			
合計	7,260			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		490,582		436,285	
2 受取手形				1,837	
3 売掛金	5	998,116		968,597	
4 有価証券		380,732		280,751	
5 原材料		58		199	
6 仕掛品		13,391		18,802	
7 前払費用		53,839		51,960	
8 未収入金		841		52,431	
9 繰延税金資産		150,635		159,268	
10 その他の流動資産		2,446		2,436	
貸倒引当金				1,847	
流動資産合計		2,090,643	62.9	1,970,723	54.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	91,210		91,939	
減価償却累計額		54,749	36,461	44,948	46,990
(2) 器具及び備品		68,792		72,263	
減価償却累計額		57,855	10,937	51,018	21,245
(3) 土地	1		158,891		137,547
有形固定資産合計			206,290		205,783
2 無形固定資産					
(1) 商標権			69		45
(2) ソフトウェア			9,746		5,195
(3) ソフトウェア仮勘定			4,206		
(4) 電話加入権			2,173		2,173
(5) その他			170		130
無形固定資産合計			16,366		7,544
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			554,555		933,125
(2) 関係会社株式			54,000		
(3) 出資金			10		10
(4) 関係会社長期貸付金			36,000		46,000
(5) 長期前払費用			1,891		1,396
(6) 長期性預金			100,000		100,000
(7) 保証金・敷金			52,914		64,711
(8) 会員権			30,750		30,750
(9) 保険積立金			193,992		187,588
(10) 繰延税金資産			6,581		108,305
貸倒引当金			20,955		66,955
投資その他の資産合計			1,009,741	30.4	1,404,932
固定資産合計			1,232,398	37.1	1,618,260
資産合計			3,323,041	100.0	3,588,984

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		買掛金	130,535		120,236
2		未払金	295,618		360,977
3		未払費用	32,522		35,051
4		未払法人税等	35,503		112,549
5		未払消費税等	36,687		40,229
6		前受金	1,927		2,704
7		預り金	9,424		10,443
8		賞与引当金	323,000		329,000
9		役員賞与引当金			11,220
		流動負債合計	865,221	26.0	1,022,413
固定負債					
1		退職給付引当金	128,104		169,659
2		その他	472		283
		固定負債合計	128,576	3.9	169,943
		負債合計	993,798	29.9	1,192,356
(資本の部)					
	2	資本金	407,874	12.3	
資本剰余金					
1		資本準備金	389,037		
2		その他資本剰余金			
		(1) 自己株式処分差益	3,268		
		資本剰余金合計	392,305	11.8	
利益剰余金					
1		利益準備金	42,116		
2		任意積立金			
		(1) 特別償却準備金	6,746		
		(2) 別途積立金	525,000		
3		当期末処分利益	939,932		
		利益剰余金合計	1,513,795	45.5	
	4	その他有価証券評価差額金	82,081	2.5	
	3	自己株式	66,813	2.0	
		資本合計	2,329,243	70.1	
		負債・資本合計	3,323,041	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				407,874	11.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				389,037	
(2) その他資本剰余金				4,542	
資本剰余金合計				393,579	11.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				42,116	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金				2,076	
別途積立金				525,000	
繰越利益剰余金				1,016,267	
利益剰余金合計				1,585,459	44.2
4 自己株式				54,752	1.5
株主資本合計				2,332,161	65.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				64,465	1.8
評価・換算差額等合計				64,465	1.8
純資産合計				2,396,627	66.8
負債純資産合計				3,588,984	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高	4	5,442,578			5,730,668		
2 商品売上高		5,870	5,448,448	100.0	14,590	5,745,259	100.0
売上原価							
1 当期製品製造原価	4	4,458,027			4,633,827		
2 製品売上原価		4,458,027			4,633,827		
3 当期商品仕入高		5,123			12,484		
4 商品売上原価		5,123	4,463,151	81.9	12,484	4,646,312	80.9
売上総利益			985,297	18.1		1,098,946	19.1
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		5,600			4,139		
2 役員報酬		98,849			94,093		
3 給料及び賞与		182,226			176,111		
4 賞与引当金繰入額		27,594			28,025		
5 役員賞与引当金繰入額					11,220		
6 退職給付費用		9,201			8,725		
7 福利費		38,434			43,570		
8 貸倒引当金繰入額					1,847		
9 旅費交通費		9,514			10,321		
10 支払手数料		33,645			37,459		
11 交際費		5,056			5,087		
12 募集費		23,623			22,936		
13 不動産賃借料		41,949			42,348		
14 リース料		114			114		
15 研究開発費	1	43,213			79,311		
16 減価償却費		12,618			11,279		
17 その他		77,772	609,412	11.2	101,117	677,709	11.8
営業利益			375,884	6.9		421,237	7.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	4	997			3,159		
2 受取配当金		4,429			10,866		
3 保険事務取扱手数料		1,731			1,673		
4 保険金収入		235			725		
5 雑収入		707	8,101	0.1	1,949	18,374	0.4
営業外費用							
1 買収関連費用		500					
2 雑損失		1	501	0.0	11	11	0.0
経常利益			383,485	7.0		439,600	7.7
特別利益							
1 保険金					23,910	23,910	0.4
特別損失							
1 固定資産廃棄損	2	683			7,380		
2 固定資産売却損	3	20,282					
3 貸倒引当金繰入額	4				46,000		
4 本社移転費用					55,963		
5 減損損失	5				24,449		
6 投資有価証券評価損					28,672		
7 特別退職金					22,993		
8 関係会社株式評価損					54,000		
9 役員退職慰労金		500	21,466	0.4		239,459	4.2
税引前当期純利益			362,018	6.6		224,050	3.9
法人税、住民税 及び事業税		147,824			179,896		
法人税等調整額		681	147,142	2.7	98,265	81,630	1.4
当期純利益			214,876	3.9		142,420	2.5
前期繰越利益			725,056				
当期末処分利益			939,932				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	20,663	0.5	7,843	0.2
労務費		3,353,802	74.4	3,491,706	74.0
経費		1,129,921	25.1	1,216,563	25.8
当期総製造費用		4,504,386	100.0	4,716,113	100.0
期首仕掛品たな卸高		14,812		13,391	
合計		4,519,199		4,729,504	
他勘定振替高	2	47,780		76,874	
期末仕掛品たな卸高		13,391		18,802	
当期製品製造原価		4,458,027		4,633,827	

(注)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 1,012,143千円</p> <p>不動産賃借料 37,815千円</p> <p>減価償却費 2,403千円</p>	<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 1,087,189千円</p> <p>不動産賃借料 35,566千円</p> <p>減価償却費 1,448千円</p>
<p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 43,574千円</p> <p>ソフトウェア仮勘定 4,206千円</p>	<p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 76,874千円</p>
<p>3 原価計算方法</p> <p>当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。</p>	<p>3 原価計算方法</p> <p>当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。</p>

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年12月21日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)			
当期末処分利益			939,932
任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額			2,334
計			942,267
利益処分量			
1 利益配当金		59,605	
2 取締役賞与金		10,500	
3 監査役賞与金		650	70,755
次期繰越利益			871,512
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金			
1 自己株式処分差益			3,268
その他資本剰余金 次期繰越額			
1 自己株式処分差益			3,268

(注) 前事業年度の利益配当金は、自己株式140,794株を除いております。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年9月30日残高(千円)	407,874	389,037	3,268	392,305
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
役員賞与の支払				
自己株式の処分			1,274	1,274
特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
事業年度中の変動額合計(千円)			1,274	1,274
平成18年9月30日残高(千円)	407,874	389,037	4,542	393,579

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年9月30日残高(千円)	42,116	6,746	525,000	939,932	1,513,795	66,813	2,247,162
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)				59,605	59,605		59,605
当期純利益				142,420	142,420		142,420
役員賞与の支払(注)				11,150	11,150		11,150
自己株式の処分						12,060	13,335
特別償却準備金の取崩(注)		2,334		2,334			
特別償却準備金の取崩		2,334		2,334			
事業年度中の変動額合計(千円)		4,669		76,334	71,664	12,060	84,999
平成18年9月30日残高(千円)	42,116	2,076	525,000	1,016,267	1,585,459	54,752	2,332,161

(注) 前事業年度の利益処分によるものであります。

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年9月30日残高(千円)	82,081	82,081	2,329,243
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			59,605
当期純利益			142,420
役員賞与の支払			11,150
自己株式の処分			13,335
特別償却準備金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	17,615	17,615	17,615
事業年度中の変動額合計(千円)	17,615	17,615	67,384
平成18年9月30日残高(千円)	64,465	64,465	2,396,627

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品、製品及び仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料 最終仕入原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品、製品及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 器具及び備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌期から費用処理しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、11,220千円減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌期から費用処理しております。</p>
<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が24,449千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,396,627千円であります。</p> <p>又、財務諸表等規則の改正により、当事業年度の貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
研究開発費は販売費及び一般管理費の5/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は販売費及び一般管理費の「その他」に7,272千円含まれております。	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が15,660千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が15,660千円減少しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)								
<p>1 担保に供している資産及びそれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,802千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">36,063千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,865千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務) 期末日現在対応する債務残高はありません。</p>	建物	10,802千円	土地	36,063千円	計	46,865千円			
建物	10,802千円								
土地	36,063千円								
計	46,865千円								
<p>2 会社が発行する株式の総数及び発行済み株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会社が発行する株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済み株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,866,135株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数		普通株式	12,000,000株	発行済み株式の総数		普通株式	3,866,135株	
会社が発行する株式の総数									
普通株式	12,000,000株								
発行済み株式の総数									
普通株式	3,866,135株								
<p>3 自己株式の保有</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">140,794株</td> </tr> </table>	普通株式	140,794株							
普通株式	140,794株								
<p>4 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が82,081千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>									
<p>5 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">903千円</td> </tr> </table>	売掛金	903千円	<p>5 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,218千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,218千円				
売掛金	903千円								
売掛金	1,218千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)												
1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 43,213千円	1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 79,311千円												
2 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。 器具及び備品 612千円 商標権 71千円 <hr/> 計 683千円	2 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。 建物 6,714千円 器具及び備品 665千円 <hr/> 計 7,380千円												
3 固定資産売却損は、保養所施設の売却によるものであります。													
4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 製品売上高 1,620千円 当期製品製造原価(外注費) 2,059千円 受取利息 361千円	4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 製品売上高 10,010千円 受取利息 269千円 貸倒引当金繰入額 46,000千円												
	5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>厚生施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td>静岡県伊東市</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>24,449千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>内訳 土地 21,344千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>建物 3,105千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定に当たり、原則として事業の種類別に資産のグループ化を行っております。上記の厚生施設は、帳簿価額に対し著しく時価が下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24,449千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、専門業者等から入手した近隣売買事例等を勘案した合理的な見積り額により評価しております。</p>	用途	厚生施設	場所	静岡県伊東市	種類	土地、建物	金額	24,449千円		内訳 土地 21,344千円		建物 3,105千円
用途	厚生施設												
場所	静岡県伊東市												
種類	土地、建物												
金額	24,449千円												
	内訳 土地 21,344千円												
	建物 3,105千円												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	140,794		25,400	115,394

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による減少 25,400株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金損金算入限度超過額 131,461千円 未払事業税否認 5,635千円 貸倒引当金損金算入限度超過額 8,528千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 52,138千円 投資有価証券評価損 8,764千円 一括償却資産償却否認 2,713千円 未払費用否認 13,188千円 減価償却費の償却超過額 2,402千円 買収関連費用否認 8,954千円 その他 5,641千円 繰延税金資産小計 239,426千円 評価性引当金 22,773千円 繰延税金資産合計 216,653千円 (繰延税金負債) 特別償却準備金 3,100千円 その他有価証券評価差額金 56,335千円 繰延税金負債合計 59,436千円 繰延税金資産の純額 157,217千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金損金算入限度超過額 133,903千円 未払事業税否認 10,821千円 貸倒引当金損金算入限度超過額 28,002千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 69,051千円 投資有価証券評価損 20,434千円 一括償却資産償却否認 1,752千円 未払費用否認 14,266千円 減価償却費の償却超過額 4,430千円 買収関連費用否認 8,954千円 関係会社株式評価損 21,978千円 減損損失 8,687千円 その他 5,567千円 繰延税金資産小計 327,849千円 評価性引当金 14,571千円 繰延税金資産合計 313,278千円 (繰延税金負債) 特別償却準備金 1,459千円 その他有価証券評価差額金 44,245千円 繰延税金負債合計 45,704千円 繰延税金資産の純額 267,573千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0 住民税均等割 0.5 役員賞与引当金 2.0 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.3

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	622円25銭	1株当たり純資産額	638円97銭
1株当たり当期純利益	55円43銭	1株当たり当期純利益	38円12銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	54円35銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	37円27銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額		2,396,627千円
普通株式に係る純資産額		2,396,627千円
差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数		3,866千株
普通株式の自己株式数		115千株
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数		3,750千株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
損益計算書上の当期純利益	214,876千円	142,420千円
普通株式に係る当期純利益	203,726千円	142,420千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
利益処分による役員賞与金	11,150千円	千円
普通株式の期中平均株式数	3,675千株	3,736千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた当期純利益調整額の主要な内訳		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権	73千株	85千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	121.23	111,046
株式会社アイティフォー	114,500.00	87,707
株式会社ニレコ	50,000.00	52,500
帝国通信工業株式会社	80,000.00	49,680
エムケー精工株式会社	70,000.00	46,410
日本コンピュータ・システム株式会社	90,000.00	45,000
西川計測株式会社	44,000.00	40,040
株式会社ナカヨ通信機	85,000.00	36,040
川崎地質株式会社	56,000.00	35,560
菊水電子工業株式会社	50,000.00	35,000
朝日印刷株式会社	30,000.00	33,930
株式会社豆蔵	192.00	33,600
株式会社イーウェーブ	174.00	32,364
株式会社F&Aアクアホールディングス	30,000.00	31,650
株式会社KSK	32,000.00	31,360
株式会社ヤマト	64,000.00	30,720
株式会社明光ネットワークジャパン	55,300.00	29,419
株式会社東日カーライフグループ	79,000.00	27,097
東京日産コンピュータシステム株式会社	107.00	24,182
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	14.84	22,556
株式会社丸山製作所	54,000.00	17,496
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	12.00	14,880
日本瓦斯株式会社	9,000.00	8,460
株式会社ユニコ・コーポレーション	42,000.00	6,426
計	1,035,421.07	883,125

(注) 株式会社豆蔵は、平成18年10月3日から株式会社豆蔵0Sホールディングスに商号変更しています。

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
中期国債ファンド	100,210,093	100,210
公社債投資信託	100,008,000	180,541
小計	200,218,093	280,751
(投資有価証券)		
その他有価証券		
匿名組合出資金	1	50,000
小計	1	50,000
計		330,751

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	91,210	23,726	22,998 (3,105)	91,939	44,948	3,377	46,990
器具及び備品	68,792	14,754	11,283	72,263	51,018	3,780	21,245
土地	158,891		21,344 (21,344)	137,547			137,547
有形固定資産計	318,895	38,480	55,625 (24,449)	301,750	95,966	7,157	205,783
無形固定資産							
商標権	238			238	192	23	45
ソフトウェア	28,759	6,290	15,174	19,874	14,679	5,505	5,195
ソフトウェア仮勘定	4,206	1,833	6,040				
電話加入権	2,173			2,173			2,173
その他	400			400	270	40	130
無形固定資産計	35,777	8,124	21,215	22,687	15,142	5,569	7,544
長期前払費用	1,891		495	1,396			1,396
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	本社移転による事務所工事	23,726千円
器具及び備品	パソコン及び付属機器	4,009千円
	ネットワーク機器	6,490千円
	複写機	2,400千円

3 当期減少のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	旧事務所の付属設備	19,892千円
器具及び備品	パソコン及び付属機器	8,638千円
	事務機器	2,644千円
ソフトウェア	社内利用のソフトウェア	15,174千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,955	47,847			68,802
賞与引当金	323,000	329,000	323,000		329,000
役員賞与引当金		11,220			11,220

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	330
預金の種類	
当座預金	315,989
普通預金	16,760
定期預金	80,000
郵便振替預金	23,205
計	435,955
合計	436,285

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社大塚商会	1,837
合計	1,837

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年10月満期	1,837
合計	1,837

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社日立システムアンドサービス	144,942
株式会社日立情報システムズ	123,380
日立ハイブリッドネットワーク株式会社	84,594
株式会社ニコンシステム	59,029
株式会社日立製作所	43,715
その他(注)	512,935
合計	968,597

(注) 富士ソフト株式会社他

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D) 2 (B) 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
998,116	6,024,030	6,053,549	968,597	86.21	59.58

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 原材料

品目	金額(千円)
ソフトウェア開発部材	199
合計	199

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェア開発	18,802
合計	18,802

へ 保険積立金

品目	金額(千円)
生命保険	66,626
傷害保険	9,799
養老保険	111,161
合計	187,588

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ダイレクトウェイヴ	10,148
株式会社エイ・シー・ティ	9,407
有限会社シンクタンク	7,455
株式会社システムアイ	6,009
システム計画株式会社	5,288
その他(注)	81,927
合計	120,236

(注) 東北リコー株式会社他

ロ 未払金

区分	金額(千円)
給料	255,354
社会保険料	67,421
事業所税	7,259
その他	30,943
合計	360,977

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	毎年12月
基準日	9月30日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年12月20日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。
当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
公告掲載URL <http://www.ic-net.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第28期(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月22日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第29期中(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月20日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月22日

株式会社インフォメーションクリエイティブ

代表取締役社長 山田 亨 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 雅 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーションクリエイティブの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インフォメーションクリエイティブ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月21日

株式会社インフォメーションクリエイティブ

代表取締役社長 山田 亨 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 雅 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーションクリエイティブの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インフォメーションクリエイティブ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は事業区分の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月22日

株式会社インフォメーションクリエイティブ

代表取締役社長 山田 亨 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 雅人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 一郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーションクリエイティブの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インフォメーションクリエイティブの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月21日

株式会社インフォメーションクリエイティブ

代表取締役社長 山田 亨 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 雅 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーションクリエイティブの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インフォメーションクリエイティブの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。